

計画段階評価対応方針

【海岸事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標等	複数案との比較	対応方針
<p>大分港海岸 海岸保全施設整備 九州地方整備局</p>	<p>・南海トラフを震源とする地震・津波や高潮が発生した場合、現状においては、既設護岸の老朽化や天端高の不足等の機能不足により浸水を防護できない。 ・地震・津波や高潮による浸水想定区域には、県都大分市の市街地が広がるとともに、我が国の経済・産業を支える基幹産業が集積する大分臨海工業地帯があるため資産被害が甚大。</p>	<p>【達成すべき政策目標】 大分臨海部における大規模自然災害に対する被害の最小化、地域住民の生命・財産の保護、企業活動の維持に向けた防災・減災機能の強化</p> <p>【具体的な達成目標】 発生頻度の高い津波や高潮による浸水域をゼロとする、また、最大クラスの津波に対する減災機能の発揮</p>	<p>・政策目標を達成するため、3つの対策案を立案した。 ・地震・津波及び高潮に対する防災・減災効果、企業活動への影響並びにコスト等により比較評価を実施した。</p> <p>(各案共通) ・液状化対策のために地盤改良・杭打設等を実施 ・粘り強い化のために既設の水叩を新設・改良</p> <p>(案①既存施設改良案) ・天端高等の必要な機能を確保するために既設護岸を嵩上げ・改良(増厚)</p> <p>(案②原位置再整備案) ・天端高等の必要な機能を確保するために既設護岸を撤去した後、原位置に護岸を新設</p> <p>(案③新設整備案) 天端高等の浸水対策に必要な機能を確保するために既設護岸を撤去し、沖側に護岸を新設</p>	<p>「案①既存施設改良案」による対策が妥当</p> <p>理由:3案のうち、地震・津波及び高潮に対する防災・減災効果、企業活動への影響、施工期間並びにコスト等の観点から、「案①既存施設改良案」が総合的に優位であるため。</p>